

第7回 経営幹部のための コーポレート・ガバナンス研修講座 2005 MAY

目的

現在、経営の効率性と透明性を高めて、企業競争力を維持・強化する目的で、コーポレート・ガバナンスの導入や取締役会改革が行われています。

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む日本取締役協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を2002年度から開設しました。

特徴

本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネジメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。

一流の研究者や専門家による、コーポレート・ガバナンスや経営に必要な知識（諸外国の制度・会計問題・コンプライアンス・内部統制・投資家から見た企業経営など）について最新情報をお聞きます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

日本取締役協会

CEO自らによるコーポレート・ガバナンスの勉強、実践の場を提供し、新しい時代の取締役の責務等の研鑽や法制度改正の提言を通して、日本の経済社会の発展向上に資することを目的として、2002年3月13日に設立。2002年4月1日に、有限責任中間法人格を取得。会長、宮内義彦・オリックス会長。

「コーポレート・ガバナンス」「社外取締役」「CEO」「公開企業法」「企業倫理」「制度インフラと透明性委員会」の6つの委員会と「未来企業研究会」「委員会会社監査研究会」が活動中。

編著「取締役の条件」（日経BP社 2002年）、「委員会等設置会社ガイドブック」（東洋経済新報社 2004年）

講座概要

講義の形式

1回の講座は、約3時間を前半・後半に分けて行います。

17:00~18:30

経営者講師による自社の経営改革や、コーポレート・ガバナンスの自論などの
レクチャー（45分）＋質疑応答・意見交換（45分）

18:30~18:45

コーヒブレーク

18:45~20:00

大学教授や専門家によるレクチャー（60分）＋質疑応答・意見交換（15分）

※初回のみ、16：00からオリエンテーションを行います。

1コースは、6回の講座を約3ヶ月にわたって開催します。

1, 2回目 レクチャー（経営者）＋レクチャー（大学教授・専門家）

3回目 DISCUSSION プログラム（参加企業間の意見交換）

4, 5回目 レクチャー（経営者）＋レクチャー（大学教授・専門家）

最終回 レクチャー（経営者）＋ 修了式、懇親会

受講者特典

過去の受講者全てを対象にした、セミナーや交流会を実施します。

☆フォローアップ・セミナー（年2~3回）

受講者には、講座終了後も、コーポレート・ガバナンスに関する最新の情報を提供する、
フォローアップ講座を開催いたします。（1回あたり90~120分程度、参加費無料）

☆Q&A会（仮称：年1~2回）

参加企業の情報交換・ネットワークの機会として懇親会等を企画しています。

講師とスケジュール



2005年5月18日（水） 16：00～オリセッション～20：00

宮内義彦（オリックス 取締役兼代表執行役会長・グループCEO）

竹内弘高（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授）

2005年5月26日（木） 17：00～20：00

宗国旨英（本田技研工業 特別顧問）

二村隆章（新日本監査法人 代表社員 公認会計士）

2005年6月1日（水） 17：00～20：00

広田真一（早稲田大学 商学部 助教授）

DISCUSSION SESSION

2005年6月7日（火） 17：00～20：00

八幡滋行（スミダコーポレーション 取締役会議長 代表執行役会長CEO）

太田洋（西村ときわ法律事務所 弁護士）※日程調整中

2005年6月16日（木） 17：00～20：00

上原英治（東京ガス 代表取締役副会長）

船橋晴雄（シリウス・インスティテュート 代表取締役）

2005年7月5日（火） 17：00～20:00

山本 博巳（日立物流 代表執行役社長）

終了式 & 懇親会

計6回を予定しています。

募集要項・受講申込要領

受講者について

- 本講座は幹部職クラスの方を対象としております。
- 原則として、受講本人のご出席をお願いします。やむを得ない場合、代理出席は可能ですが、修了書をお渡しする規定回数には、カウントいたしません。

募集人員

1コース18名程度。（先着順に受付します）

会場

日本取締役協会 ボードルーム(港区愛宕2-5-1 愛宕MORIタワー39階)

修了書

6回中4回以上出席された方に、修了書をお渡しいたします。

受講料について

- 25万円（会員企業）、35万円（非会員企業）消費税は、左記費用に別途加算されます。
- 受講料に含まれるもの 配布する資料・バインダー・必読図書

受講料のお支払い方法について

- 受講料は原則として、2005年5月18日までに、受講料・消費税含めて一括してお支払いをお願いします。
- いったんお振込みいただきました受講料は、ご返却できませんのでご承知おきください。

スケジュール

- 4月22日（金）までに受講申込書をFAXをお願いします。（先着順に受付します）
- FAX到着順に、本協会から派遣窓口の方に請求書を送らせていただきます。
- 受講資料・事前学習等のご案内は、4月25日（月）頃受講者に直接連絡いたします。
- 5月18日（水）開講

問い合わせ先 〒105-6239 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕MORIタワー39階 日本取締役協会
電話03-5425-2861 FAX 03-5425-2862 担当：茂垣（もがき）・森田

第7回 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座 2005 MAY

受講申込書

日本取締役協会 行 FAX 03 - 5425 - 2862 締め切り 4月22日(金)

下記のとおり、受講申し込みいたします。

派遣窓口・請求書送付先

記入日 2005年 月 日

会社名		
受講希望 人数	会員企業 (25万円・税別) 非会員企業 (35万円・税別)	名 名
派遣窓口	所属役職	氏名 フリガナ
	連絡先住所 〒	
	電話番号	FAX
	e-mail :	
	*必ずご記入下さい。	

受講希望者

会社名		
受講者	所属役職	氏名 フリガナ
	勤務先住所 〒	
	電話番号	FAX
	e-mail :	
	*必ずご記入下さい。	
	生年月日	年 月 日

- 申込み時点で受講者が決定していない場合、受講枠の確保のため、下段空欄のまま FAX をお願いします。
- FAX 受領次第、派遣窓口の方に請求書を送らせていただきます。受講案内は、4月25日(月)頃、受講者ご本人宛てに発送します。
- 複数名ご参加の場合は、この用紙をコピーしてお使い下さい。

問合せ先 〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39階 日本取締役協会
電話 03-5425-2861 FAX 03-5425-2862 mail: mogaki.yukiyo@jacd.jp 担当 : 茂垣(もがき)